

世界のハイインカム 債券に投資機会を

キャピタル・グローバル・ ハイインカム債券ファンド

- Aコース(成長型/米ドル売り円買い)
- Bコース(成長型/為替ヘッジなし)
- Cコース(分配型年6回決算/米ドル売り円買い)
- Dコース(分配型年6回決算/為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/債券

※当資料では「キャピタル・グローバル・ハイインカム債券ファンド」の4つのコースを総称して「当ファンド」という場合があります。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

MIZUHO みずほ証券

商号等：みずほ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

キャピタル・インターナショナル

商号等：キャピタル・インターナショナル株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第317号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会


**CAPITAL
GROUP™**

ファンドのポイント



Point 1

幅広い高利回り債券（ハイインカム債券）に投資



Point 2

25年以上にわたる長期で良好な運用実績



Point 3

チーム運用により運用の継続性・再現性を実現

資金動向および市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

過去の実績は将来の成果を示唆・保証するものではありません。

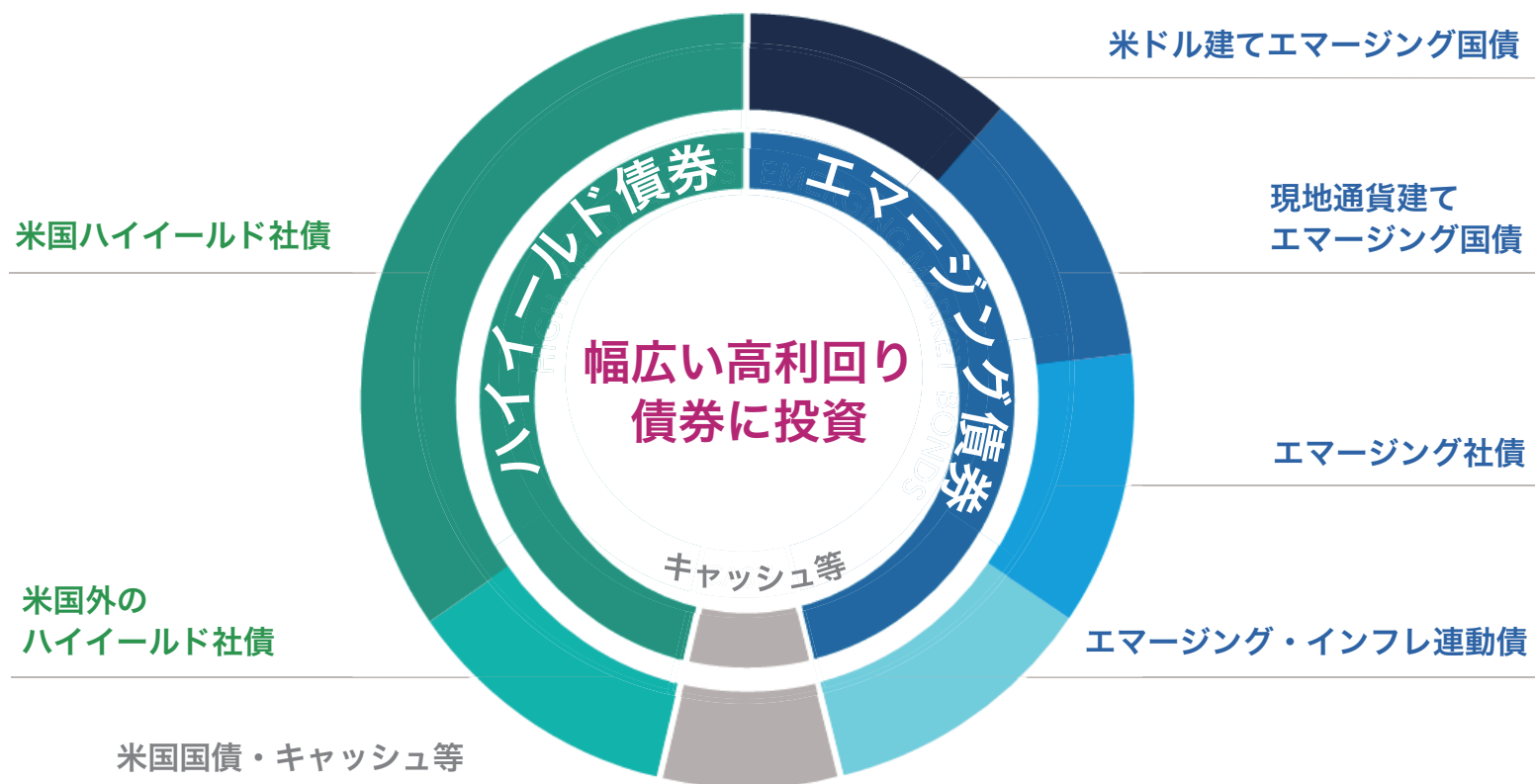
※上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ（LUX）」が用いる運用戦略（当資料では「グローバル・ハイインカム債券運用」または「当運用戦略」といいます。）のポイントです。

※当運用戦略では、債券以外の資産を保有する場合があります。

幅広い高利回り債券（ハイインカム債券）に投資

- 主にハイイールド社債、米ドル建ておよび現地通貨建てエマージング国債、エマージング社債などの世界の高利回り債券に投資します。

投資対象のイメージ

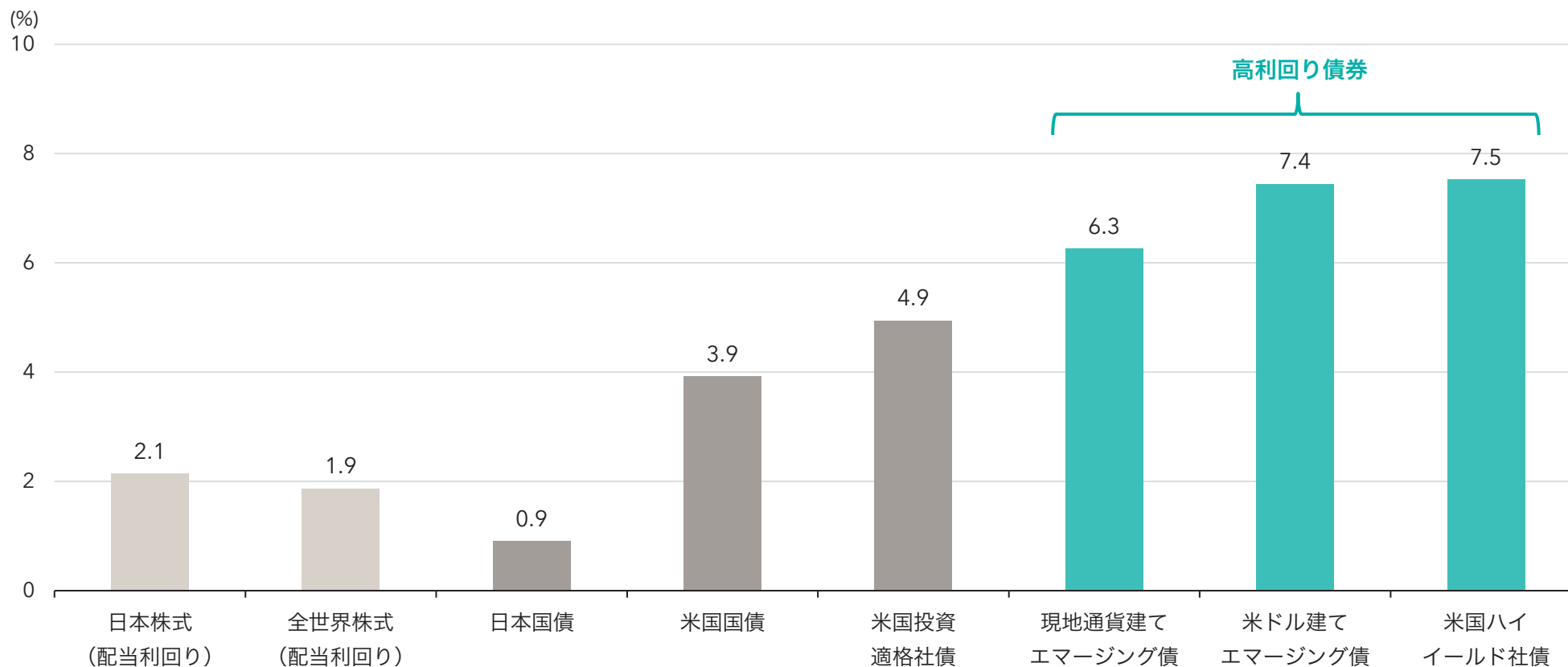


※上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ（LUX）」の投資対象です。
※上記はイメージであり、実際の運用とは異なります。

相対的に高い利回り

- 当ファンドが実質的に投資するハイイールド社債、米ドル建ておよび現地通貨建てエマーシング国債、エマーシング社債などの高利回り債券（ハイインカム債券）は相対的に金利水準が高く、インカムの積み上げ効果が期待できる点が魅力です。

各資産の利回り水準 (2024年8月末現在)



※日本株式は東証プライム市場、全世界株式はMSCI ACワールド・インデックスの配当利回りを使用。日本国債および米国国債は10年国債利回り、米国投資適格社債はブルームバーグ米国社債インデックス、現地通貨建てエマーシング債はJPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド、米ドル建てエマーシング債はJPモルガンEMBIグローバル、米国ハイイールド社債はブルームバーグ米国ハイイールド債2%発行体キャップ・インデックスの利回りを使用。

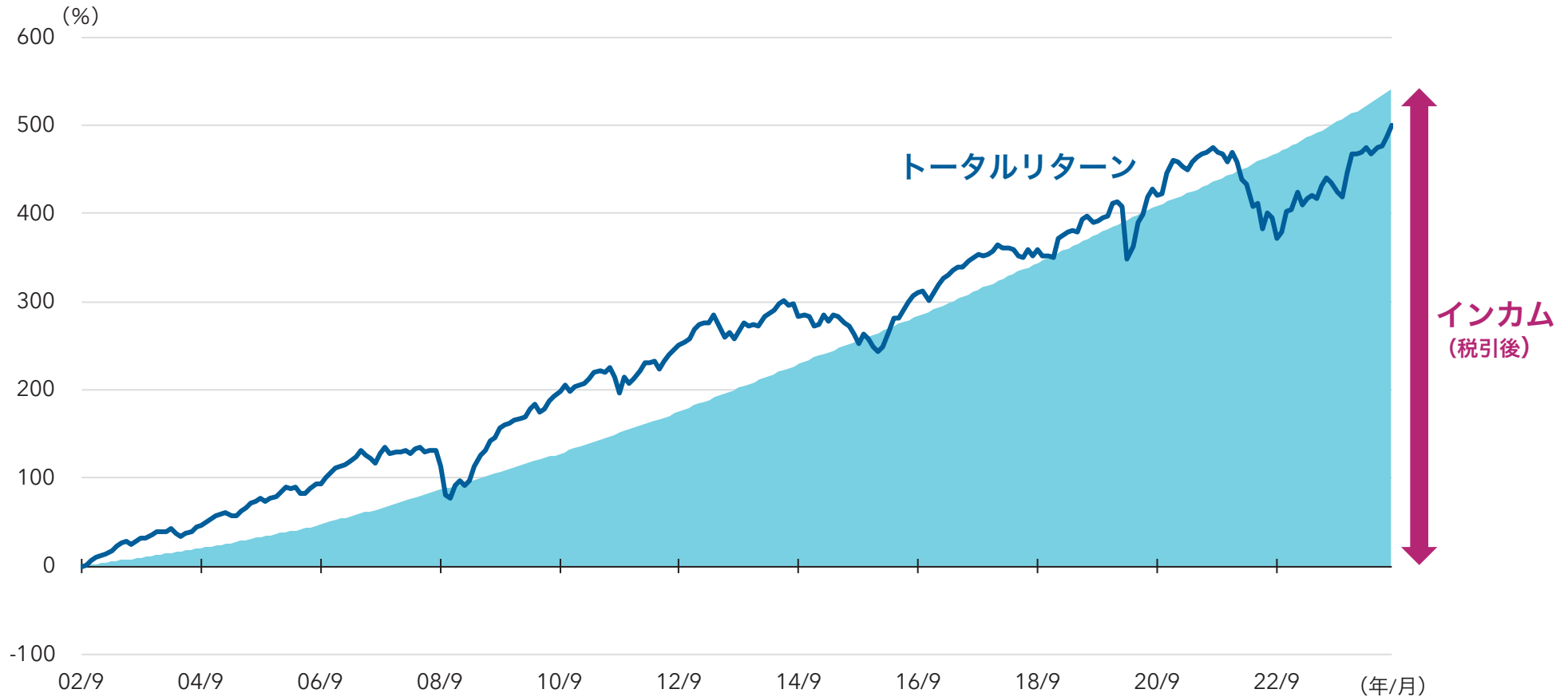
※債券の特性を示す指標の一つとして利回りを掲載しています。なお、債券の特性を示す指標には他にデュレーションや格付け等があります。

出所：LSEG、ブルームバーグ、キャピタル・グループ

インカムの積み上げ効果

- 当運用戦略のトータルリターン的大部分はインカム（債券の利子収入）が占めています。時間の経過とともに積み上がるインカムは、市場の変動に左右されにくく安定的な収益として、トータルリターンの下支えに寄与していることがわかります。

当運用戦略のリターンの分解 (2002年9月末～2024年8月末、米ドルベース)



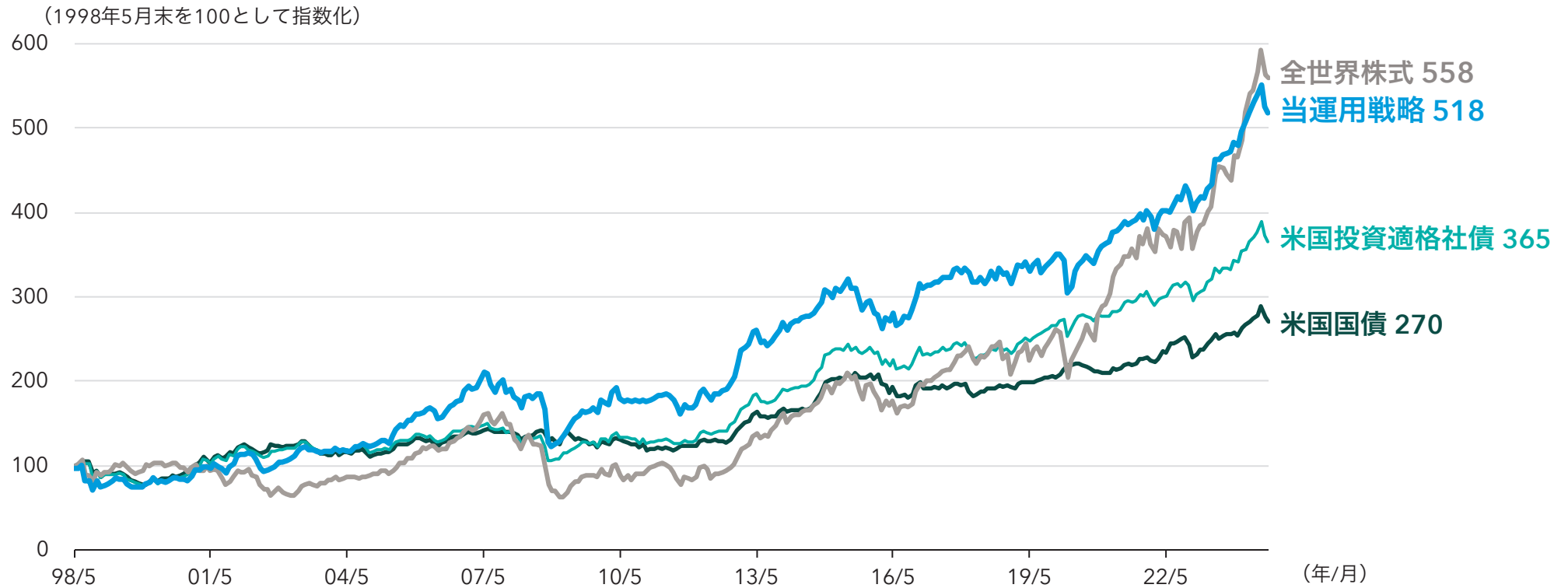
上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ (LUX)」の実績を示したものであり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

※費用控除前、米ドルベースの月次データを用いて算出。
出所：キャピタル・グループ

長期リターンの推移

- 運用開始以来の当運用戦略のリターンは米国国債、米国投資適格社債を概ね上回っています。

当運用戦略と各資産の推移 (1998年5月末~2024年8月末、円ベース)



当運用戦略は、当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ (LUX)」と同一の運用手法を用いた運用戦略の実績を示したものであり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。購入時手数料3%および信託報酬等の費用年率1.32% (信託報酬1.12%、その他の費用0.20%) 相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。

※当運用戦略はグローバル・ハイインカム債券運用コンポジット (トータルリターン、円ベース) の月次リターンを用いて算出しています。コンポジットとは、同一の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のポートフォリオの運用実績を加重平均してまとめたものです。当該コンポジットの運用開始日は1998年5月末。

※米国国債はブルームバーグ米国債インデックス (トータルリターン)、米国投資適格社債はブルームバーグ米国社債インデックス (トータルリターン)、全世界株式は2001年1月以降はMSCI ACワールド・インデックス (税引後配当再投資)、それ以前はMSCI ACワールド・インデックス (税引前配当再投資) を使用、いずれも円ベースの月次リターンを用いて算出しています。

出所：LSEG、キャピタル・グループ

魅力的なリスク・リターン特性

- 当運用戦略は、全世界株式指数に近いリターンを上げながら、債券運用の特徴を活かし、株式よりリスクを抑えることが期待されます。一方で、国債や投資適格社債と比べると高いリターンが期待できます。

リスク・リターン (1998年5月末～2024年8月末、円ベース)



当運用戦略は、当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ (LUX)」と同一の運用手法を用いた運用戦略の実績を示したものであり、当ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドの将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。購入時手数料3%および信託報酬等の費用年率1.32% (信託報酬1.12%、その他の費用0.20%) 相当を控除しています。ただし、税金は考慮していません。

※当運用戦略はグローバル・ハイインカム債券運用コンポジット (トータルリターン、円ベース) の月次リターンを用いて算出しています。

※米国国債はブルームバーグ米国債インデックス (トータルリターン)、米国投資適格社債はブルームバーグ米国社債インデックス (トータルリターン)、全世界株式は2001年1月以降はMSCI ACワールド・インデックス (税引後配当再投資)、それ以前はMSCI ACワールド・インデックス (税引前配当再投資) を使用、いずれも円ベースの月次リターンを用いて算出しています。

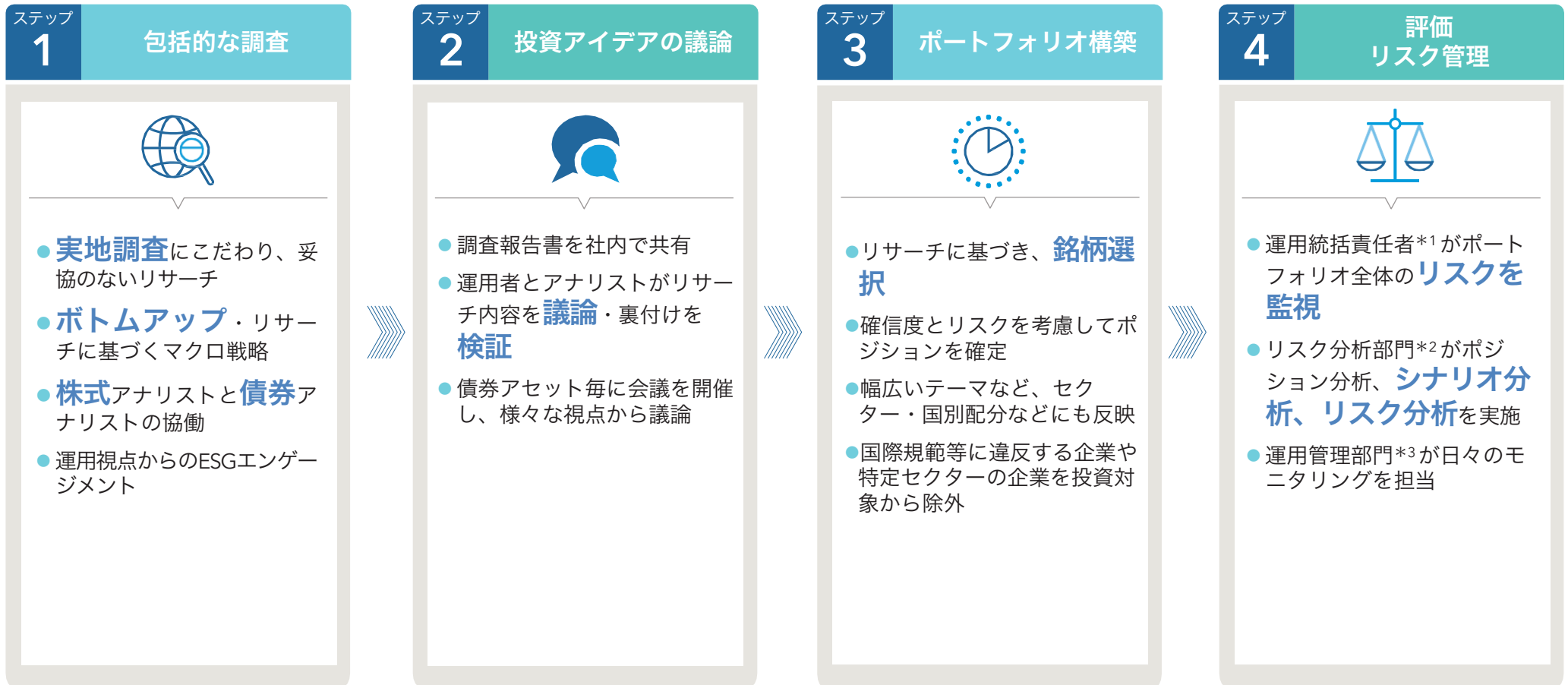
※リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算したもので、平均的なリターンからどの程度かい離するか、リターンの振れ幅の度合いを示しています。

出所：LSEG、キャピタル・グループ

当資料の巻末の「留意点」を必ずご覧ください。

運用プロセス

- ファundamentals調査を重視したボトムアップ・アプローチにより、銘柄を厳選します。
- 複数のポートフォリオ・マネジャーが連携して1つのファンドを運用する独自の運用システム「キャピタル・システム」を採用し、運用担当者の組入銘柄に対する確信度の最大化と投資アイデアの分散化を図ります。



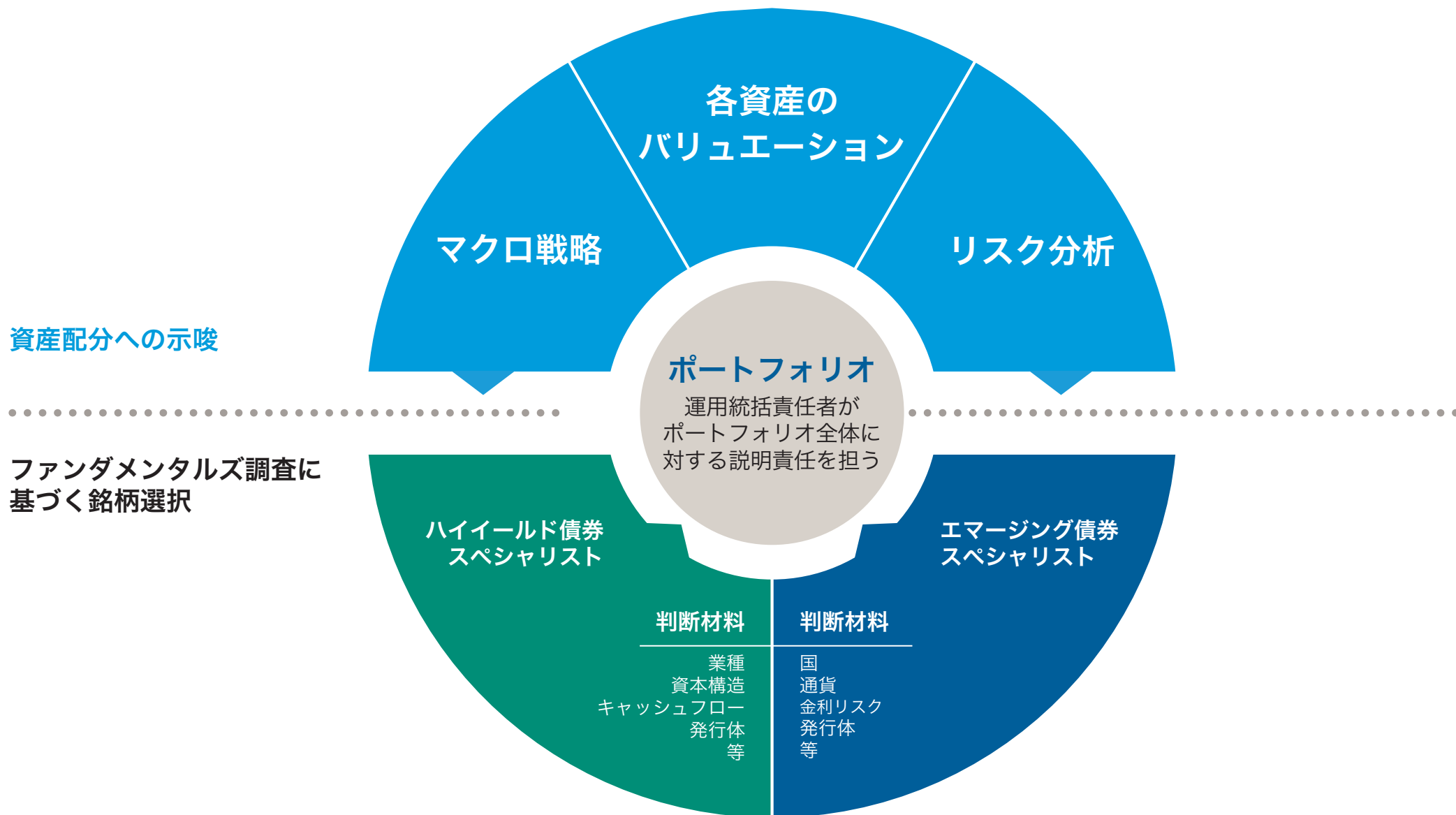
*1. プリンシパル・インベストメント・オフィサーといいます。ポートフォリオ全体の管理・監督を行ないます。

*2. リスク・アンド・クオンティタティブ・ソリューションズ・グループといいます。ポートフォリオのリスク分析を行ないます。

*3. グローバル・インベストメント・コントロールといいます。運用部門から独立したポートフォリオ運用管理部門。各種ガイドライン等の遵守徹底を図っています。

ポートフォリオ構築

- ボトムアップのファンダメンタルズ調査に基づく確信度の高い投資アイデアをポートフォリオに反映させます。



グローバルに展開する運用・調査体制

- 世界各地のアナリストによる企業調査とマクロ経済分析を組み合わせた包括的な調査体制を構築しています。
- 株式と債券のアナリストが調査内容や見識を共有し、ファンダメンタルズ分析を重視することで投資機会をとらえます。

キャピタル・グループの運用・調査拠点と体制



約**450**名

運用担当者の
総数

44カ国語

運用担当者が話す
言語の総数

34名

債券
ポートフォリオ・
マネジャー

84名

株式
ポートフォリオ・
マネジャー

78名

トレーダー

57名

債券アナリスト

171名

株式アナリスト

17名

マクロエコノミスト

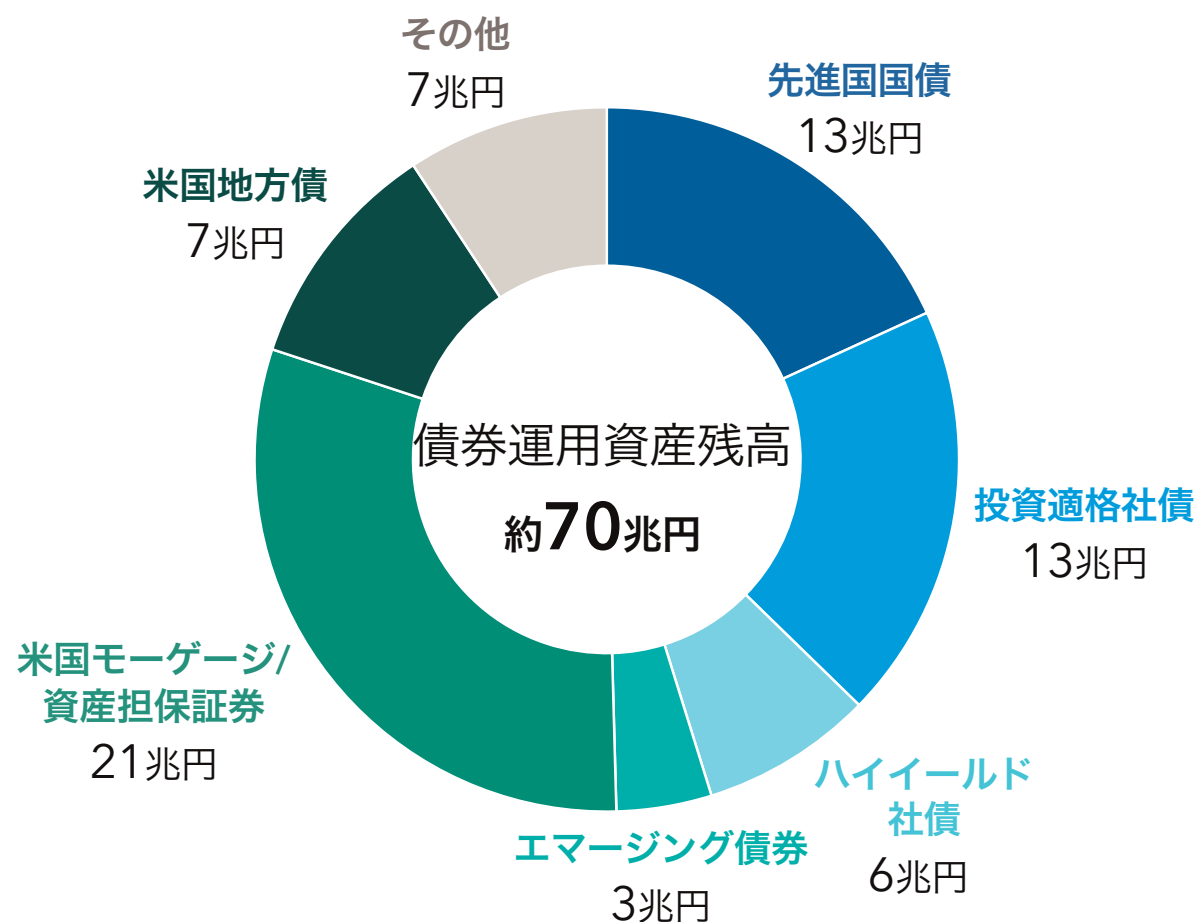
2023年12月末現在

※上記は、キャピタル・グループ全体の運用・調査体制です。

50年にわたる債券運用の歴史と実績

- キャピタル・グループは1973年より債券の運用を開始し、2023年12月末時点で債券運用資産残高は約70兆円となっています。

キャピタル・グループの債券運用における資産残高



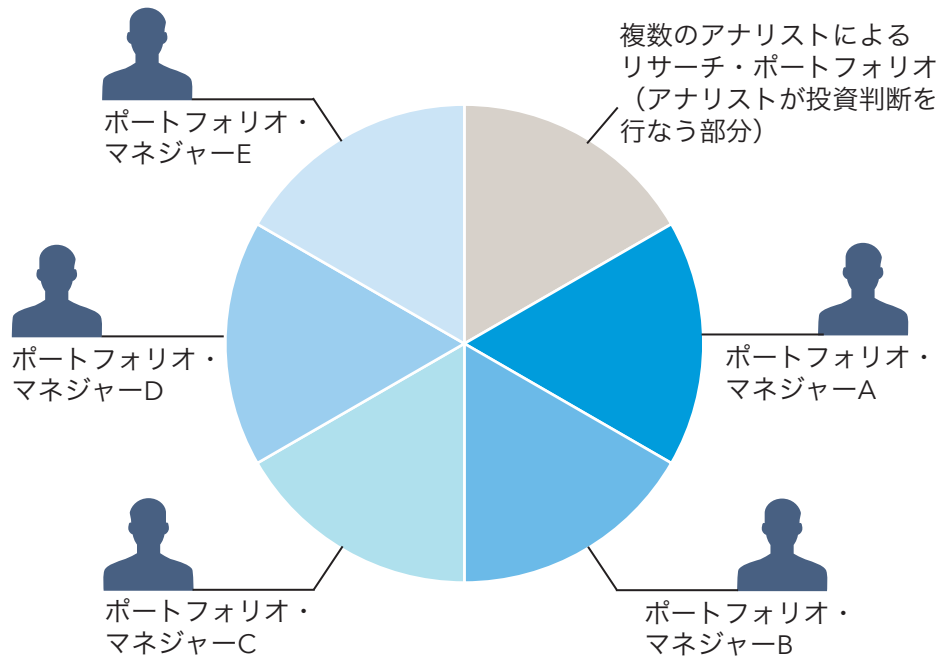
※1米ドル=140.98円（2023年12月末）で円換算。キャピタル・グループ全体の債券運用資産残高。先進国、エマージング（新興国）はキャピタル・グループの分類による。単位未満を四捨五入しているため合計が合わないことがあります。その他にはマネーマーケット等が含まれます。2023年12月末現在

チーム運用により運用の継続性・再現性*を実現

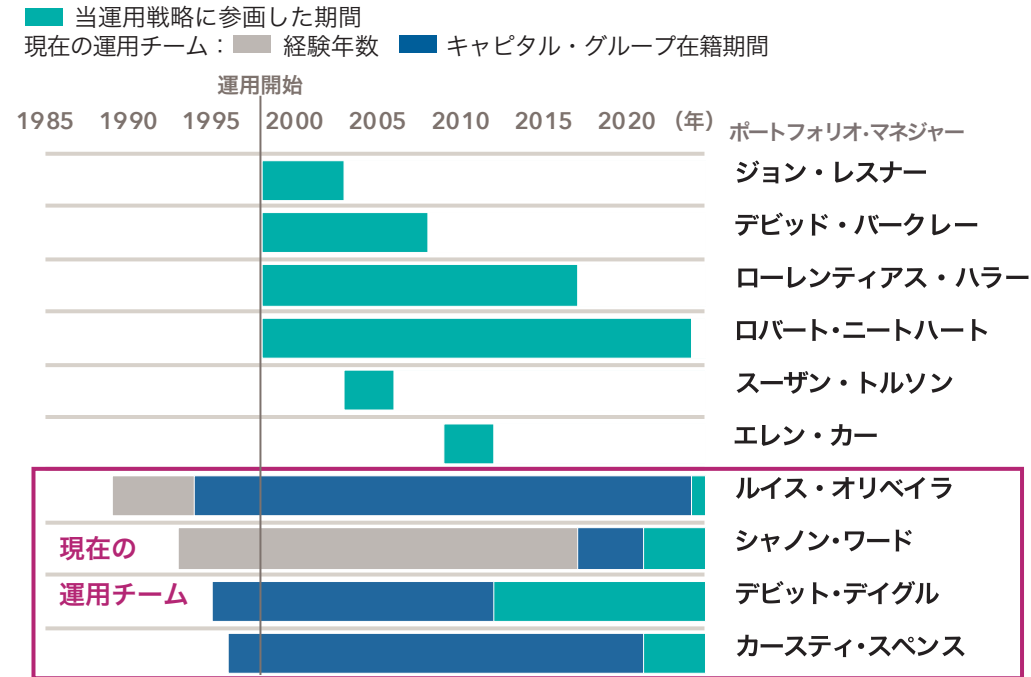
*再現性とは、運用プロセスの継続性・一貫性を表現したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

- キャピタル・グループは複数のポートフォリオ・マネジャーが連携して1つのファンドを運用する独自の運用システム「キャピタル・システム」を採用しています。各ポートフォリオ・マネジャーは、それぞれが担当する配分に責任を持って運用します。

「キャピタル・システム」によるポートフォリオ分割のイメージ



当運用戦略におけるポートフォリオ・マネジャーの変遷



当運用戦略は運用開始（1998年5月末）以来、延べ10名のポートフォリオ・マネジャーで運用を継続

- ※経験年数および在籍期間は2023年12月末現在。
- ※現在の運用チームは2024年8月末現在のものであり、今後変更される場合があります。
- ※現在の運用チームは経験年数の長い順番、従前のポートフォリオ・マネジャーは当運用戦略に参画した順番で記載。
- ※上記の担当者等は、いずれもキャピタル・グループまたはキャピタル・グループ傘下の関係会社に所属している、もしくは所属していた者です。

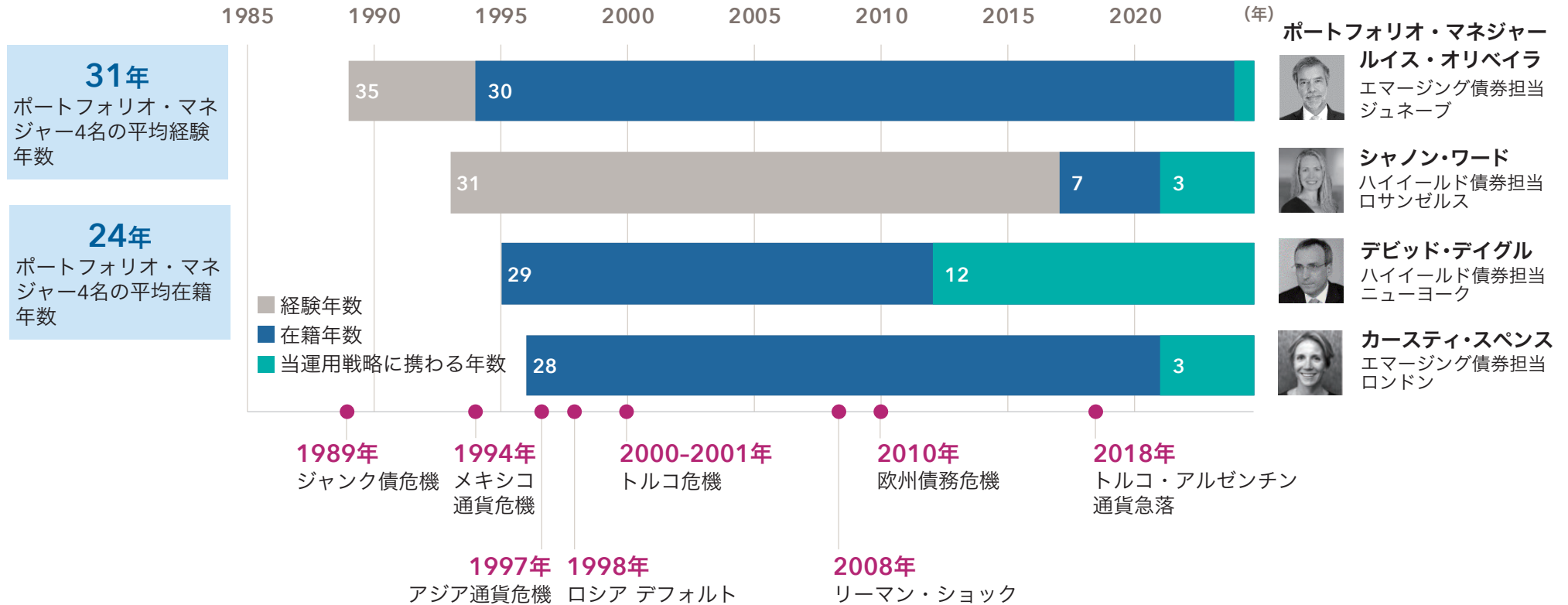
「キャピタル・システム」とは

- ポートフォリオを分割し、それぞれを投資アプローチの異なる担当者が運用するキャピタル独自の運用手法。
- あらゆる市場環境においてもリターンの獲得とリスク分散の両立、1人の運用担当者に依存するリスクの回避を可能に。

※上記は、イメージ図です。実際の運用と異なる場合があります。

経験豊富な運用チーム

運用チームにおける運用経験年数、在籍年数、当運用戦略に携わる年数



※運用チームは2024年8月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

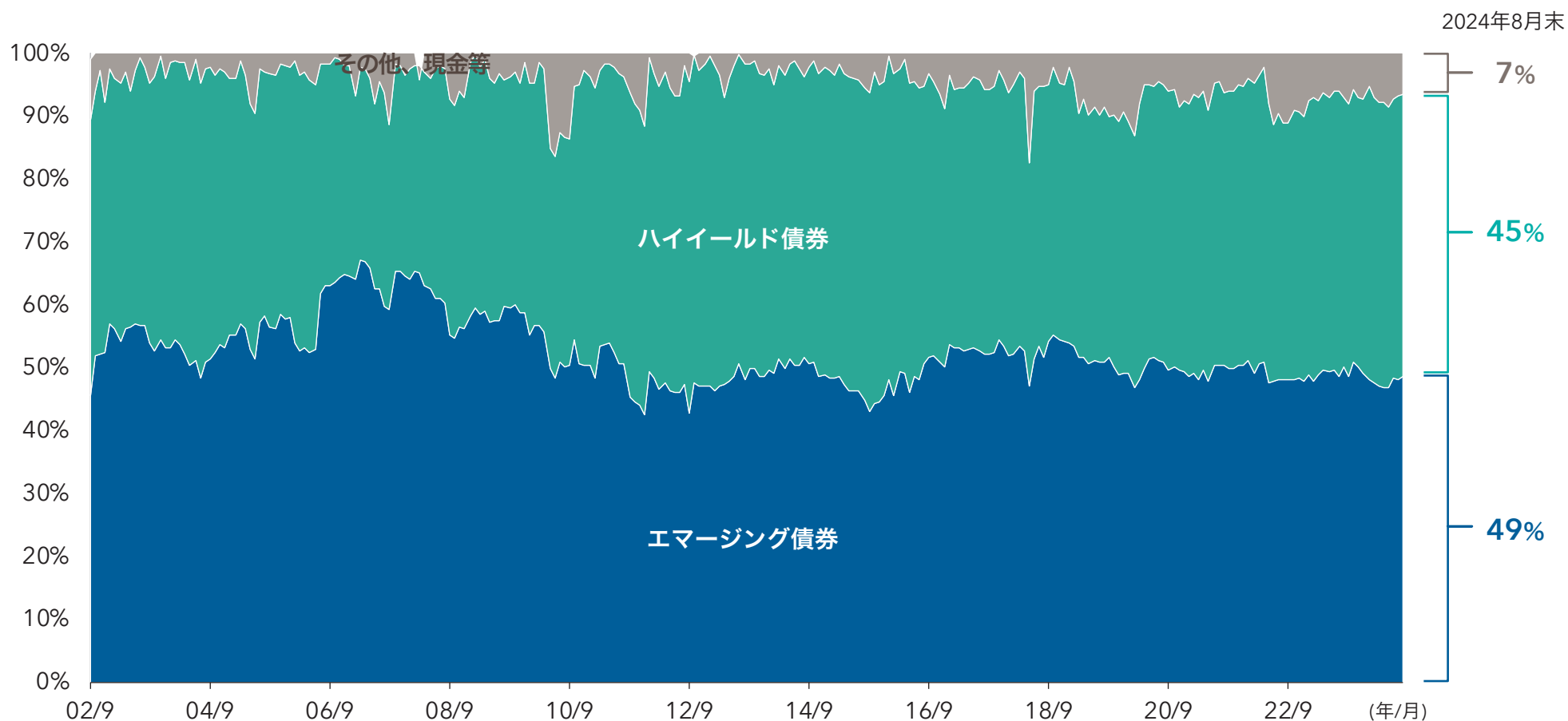
※経験年数および在籍年数は2023年12月末現在。当運用戦略に携わる年数が1年未満の場合は、グラフ上の数字表記を省略しています。

※ポートフォリオ・マネジャーは、経験年数の長い順番で記載。地名は拠点とするオフィス。

※上記の担当者等は、いずれもキャピタル・グループまたはキャピタル・グループ傘下の関係会社に所属しています。

ボトムアップ・アプローチに基づく資産配分の推移

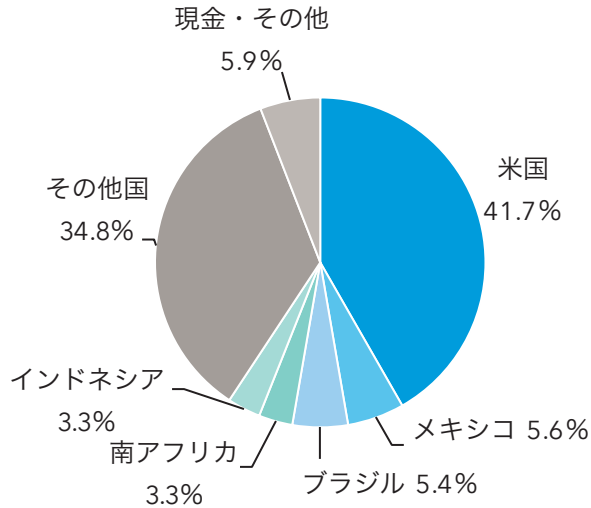
当運用戦略の債券種類別構成比の推移 (2002年9月末～2024年8月末)



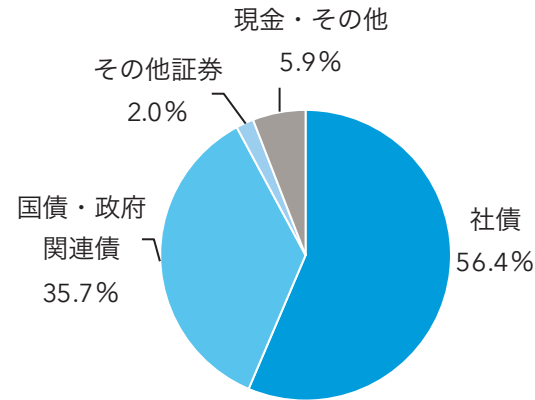
※上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ (LUX)」の月次データを使用しています。
出所：キャピタル・グループ

ファンドの運用状況

国別構成比



債券種別構成比



ポートフォリオの特性値

平均最終利回り	7.6%
平均デュレーション	4.8年
平均格付け	BB
組入銘柄数	803銘柄

債券組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	証券種別	通貨	クーポン (%)	最終利回り (%)	償還日	組入比率 (%)
1 ブラジル国債	ブラジル	国債・政府関連債	ブラジル・リアル	0.000	11.7	2027年7月1日	1.2
2 ポーランド国債	ポーランド	国債・政府関連債	ポーランド・ズロチ	6.000	5.5	2033年10月25日	1.2
3 南アフリカ国債	南アフリカ	国債・政府関連債	南アフリカ・ランド	8.875	10.5	2035年2月28日	1.1
4 ブラジル国債 (物価連動債)	ブラジル	国債・政府関連債	ブラジル・リアル	6.000	12.0	2050年8月15日	0.8
5 ブラジル国債	ブラジル	国債・政府関連債	ブラジル・リアル	10.000	11.9	2029年1月1日	0.6
6 イスラエル国債	イスラエル	国債・政府関連債	米ドル	5.500	5.4	2034年3月12日	0.6
7 メキシコ国債	メキシコ	国債・政府関連債	メキシコ・ペソ	8.500	9.9	2038年11月18日	0.6
8 ブラジル国債	ブラジル	国債・政府関連債	ブラジル・リアル	10.000	12.0	2031年1月1日	0.6
9 Teva Pharmaceutical Finance Netherlands III B.V.	イスラエル	社債	米ドル	5.125	5.3	2029年5月9日	0.6
10 メキシコ国債 (物価連動債)	メキシコ	国債・政府関連債	メキシコ・ペソ	4.000	9.9	2054年10月29日	0.5

※上記は当ファンドの実質的な主要投資対象ファンドである「キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ (LUX)」のものであります。

※上記は当運用戦略の情報提供を目的として記載したものであり、特定の国や業種、銘柄を推奨するものではありません。

2024年8月末現在

世界有数の独立系運用会社「キャピタル・グループ」

- キャピタル・グループは、個人投資家のための資産運用を提供することを目的に1931年に創業されました。創業以来、90年以上にわたり、株式非公開、資産運用業務のみを事業として、業容を拡大してきました。
- グループ全体で約354兆円、そのうち米国籍ファンドで約309兆円の資産を運用しており、米国籍アクティブ・ファンドの純資産残高においては運用会社別ランキングで1位となっています。

キャピタル・グループの歩み

資産運用業務で
90年
を超える歴史

- ▶ **1931年** 世界大恐慌時に米国ロサンゼルスで創業
- ▶ **1934年** キャピタル初のファンドを設定、現在も運用を継続
- ▶ **1953年** 米国外へのグローバルな株式投資を始める
- ▶ **1956年** 日本株式への投資を始める
- ▶ **1958年** 複数の運用担当者による独自の運用システム「キャピタル・システム」を開発
- ▶ **1965年** のちにMSCIインデックスとなるグローバルな株式指数を開発
- ▶ **1973年** **債券運用を開始**
- ▶ **1982年** 東京に拠点を開設
- ▶ **1986年** 世界初の複数の新興国を投資対象とした株式ファンドの運用を開始
- ▶ **1994年** 新興国に特化した債券運用の提供を開始
- ▶ **2007年** 日本で個人投資家向けに投資サービスを開始
- ▶ **2015年** アメリカン・ファンズ*1のなかで長期にわたる運用実績を有するファンドと同一の運用戦略を、欧州および日本を含むアジアの投資家向けに提供開始

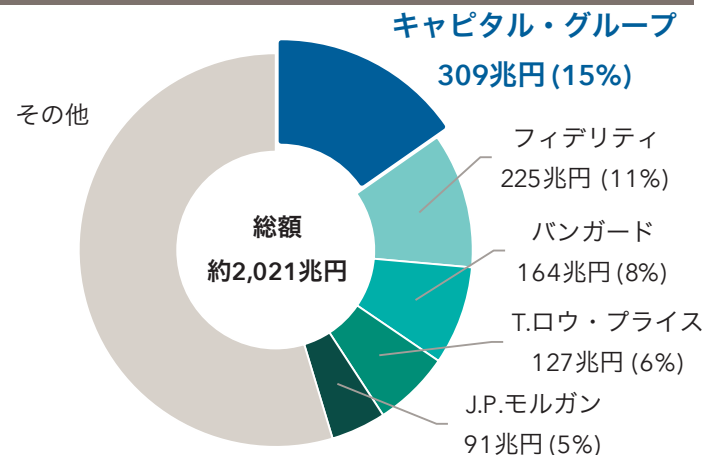


創業者
ジョナサン・ベル・ラプレス

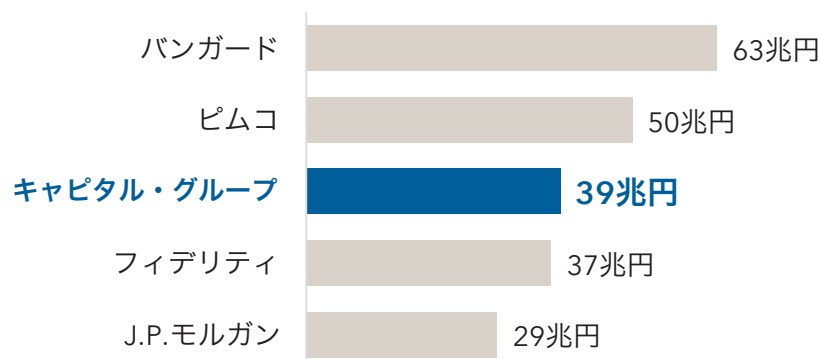


1950年代当時の
運用・調査担当者

米国籍アクティブ・ファンドの運用会社別純資産残高*2



米国籍債券アクティブ・ファンドの運用資産残高上位5社*3



2023年12月末現在 (1米ドル=140.98円で円換算)

※ キャピタル・グループが運用するファンドは全てアクティブ・ファンドです。

*1. 米国籍のファンドであり、日本において販売されていません。また、これらのファンドの取引を推奨するものではありません。

*2. MMF、ファンド・オブ・ファンズによる重複を除いた残高 (2024年2月5日時点で取得した2023年12月末のデータを使用)。カッコ内はマーケットシェア。出所：ブロードリッジ・グローバル・マーケット・インテリジェンス

*3. 2024年2月5日時点で取得した2023年12月末のデータを使用。出所：ブロードリッジ・グローバル・マーケット・インテリジェンス

ファンドの特色

- マザーファンドへの投資を通じて、内外の投資信託証券（以下「投資対象ファンド」ということがあります。）に投資を行ない、実質的に世界各国の非投資適格格付けの社債およびエマーシング債券（以下「ハイ・インカム債券」ということがあります。）等へ分散投資をすることで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

投資対象 ファンド

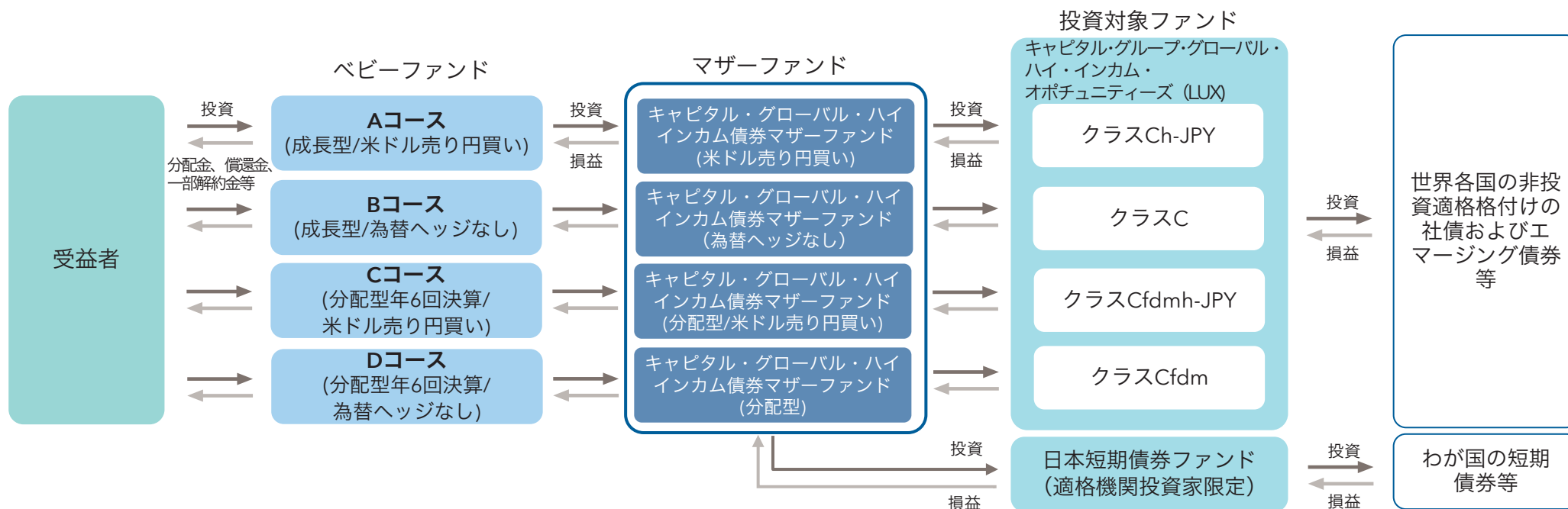
主要投資対象ファンド

- ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券 「キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ(LUX)(クラスCh-JPY)/(クラスC)/(クラスCfdmh-JPY)/(クラスCfdm)」：世界各国のハイ・インカム債券等に投資を行ないます。

投資対象ファンド

- 追加型証券投資信託 「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」：わが国の短期債券等に投資を行ないます。

ファンドの運用はファンド・オブ・ファンズ形式で行なわれます。



ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券の運用の特色は以下のとおりです。

- 世界各国の非投資適格格付け*の社債およびエマーシング債券を主要投資対象とします。
*複数の格付けが付与されている場合は、低い方の格付けを基準とします。
- キャピタル・グループのグローバルな調査力・運用力を活用します。
- 複数のポートフォリオ・マネジャーが運用に携わることによって、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的に運用成果の獲得を目指します。

資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料の巻末の「留意点」を必ずご覧ください。

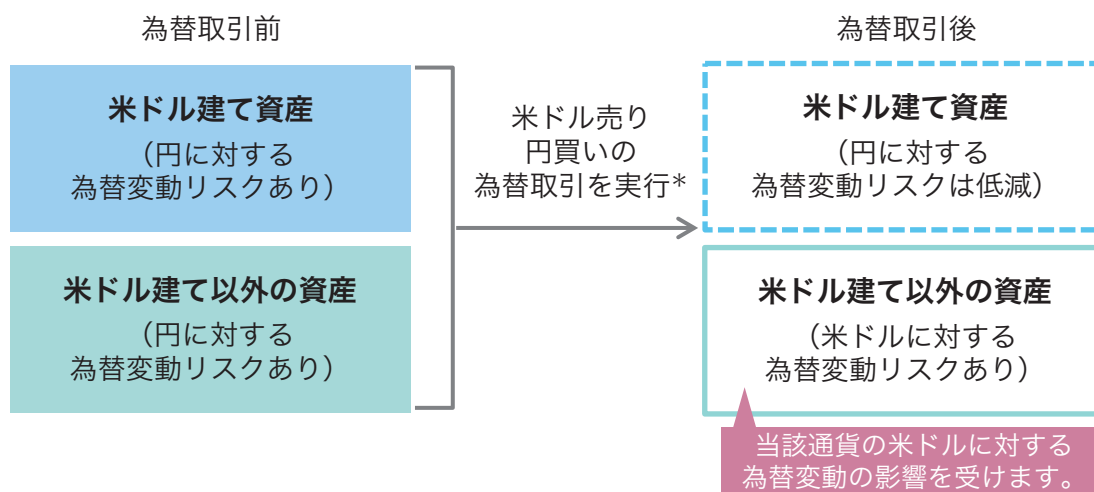
ファンドの特色

為替ヘッジの有無および決算頻度の異なる4つのコースがあります。

	為替ヘッジ	決算頻度
Aコース（成長型/米ドル売り円買い）	あり（米ドル売り円買い）	年2回
Bコース（成長型/為替ヘッジなし）	なし	年2回
Cコース（分配型年6回決算/米ドル売り円買い）	あり（米ドル売り円買い）	年6回
Dコース（分配型年6回決算/為替ヘッジなし）	なし	年6回

※販売会社指定のコース間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合や、すべてのコースを取扱っていない場合があります。
 ※収益分配は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定しますが、分配を行わないこともあります。

為替取引による効果（イメージ図）



AコースおよびCコースでは、原則として実質的な主要投資対象ファンドにおいてその純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行いません。これにより、米ドル建資産については対円での為替変動の影響が低減されますが、米ドル建て以外の資産については、対米ドルでの為替変動の影響を受けます。

*円の金利が米ドルの金利より低い場合には、その金利差相当分程度のコストがかかります。
 ※上記は為替取引を説明するイメージ図であり、実際にはこれと異なる場合があります。

資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

決算頻度と分配方針

年2回決算 (Aコース/Bコース)

毎年3月20日および9月20日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に原則として以下の分配方針に基づき分配を行ないます。

- 分配対象額の範囲は、諸経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 収益分配金額は分配対象額の範囲で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行なわないことがあります。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

■ 分配イメージ



年6回決算 (Cコース/Dコース)

毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各20日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に原則として以下の分配方針に基づき分配を行ないます。

- 分配対象額の範囲は、諸経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 収益分配金額は分配対象額の範囲で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行なわないことがあります。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

■ 分配イメージ



※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

当資料の巻末の「留意点」を必ずご覧ください。

ファンドの主なリスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて、値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は為替の変動による影響も受けます。したがって、**投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

基準価額の変動要因（基準価額の変動要因は、下記の各リスクに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 価格変動リスク

当ファンドが実質的に投資を行なう債券等の価格は、政治・経済・社会情勢、債券等の発行体の業績や信用度、金利の変動、市場の需給関係等を反映して変動します。債券等には債務不履行等となるリスクもあります。当ファンドが実質的に投資している債券等の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。なお、非投資適格格付けの債券については、投資適格格付けの債券と比較して、価格が大きく変動する可能性や債務不履行等が生じるリスクが高いと想定されます。

■ 為替変動リスク

「Aコース」「Cコース」が実質的に投資する「キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ (LUX) (クラスCh-JPY) / (クラスCfdmh-JPY)」は、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。従って、当該外国投資信託証券が保有する実質的な米ドル建て資産については、為替変動の影響は低減されます（ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。）が、当該外国投資信託証券が保有する実質的な米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。なお、為替取引を行なうにあたり取引コスト（「取引コスト」とは、為替取引を行なう通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合この金利差相当分収益が低下します。）がかかります。

「Bコース」「Dコース」が実質的に投資する「キャピタル・グループ・グローバル・ハイ・インカム・オポチュニティーズ (LUX) (クラスC) / (クラスCfdm)」は、原則として対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行なわないため、為替変動リスクがあります。新興国通貨の為替相場は短期間に大幅に変動することがあり、先進国通貨と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。これら為替変動の影響は、基準価額の下落要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

■ 金利変動リスク

当ファンドが実質的に投資を行なう債券等の価格は市場金利の変動により変動することがあり、これに伴い基準価額が下落することがあります。経済環境に

もよりますが、一般的に債券等は金利が上昇した場合には価格が下落し、金利が低下した場合には価格が上昇する傾向にあり、基準価額の変動要因となります。ただし、その価格変動は経済情勢や企業業績動向等により異なり、また債券の場合には残存期間・発行条件等によっても異なります。

■ 信用リスク

債券等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合等には、当ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。

■ デリバティブに関するリスク

当ファンドが実質的に投資する外国投資信託証券は、デリバティブとよばれる金融派生商品を買入ることがあります。当該商品の取引相手の業績悪化（倒産に至る場合も含まれます。）等の影響により、予め定められた条件で取引が履行されない、取引の決済の際に反対売買ができない場合等には、ファンドの資産価値が減少し、当ファンドの基準価額の下落要因となることがあります。

■ 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行なうことができない場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となることがあります。

■ カントリーリスク

投資対象としている国や地域において、政治・経済・社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合等には、予想外に基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。特に新興国や地域では、政情に起因する諸問題が有価証券や通貨に及ぼす影響が先進国と比較して大きくなる場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

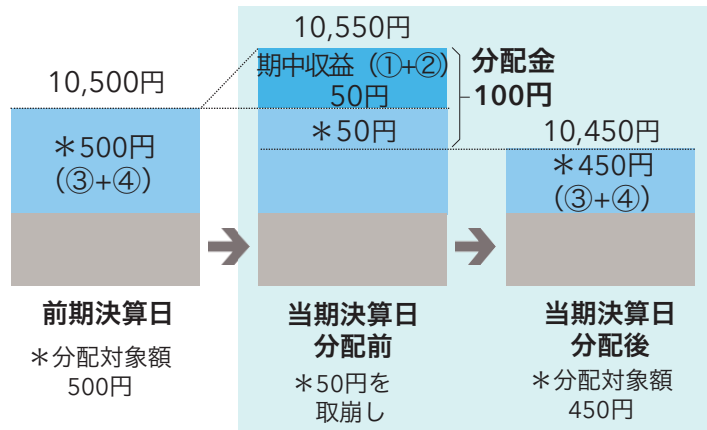
投資信託で分配金が支払われるイメージ



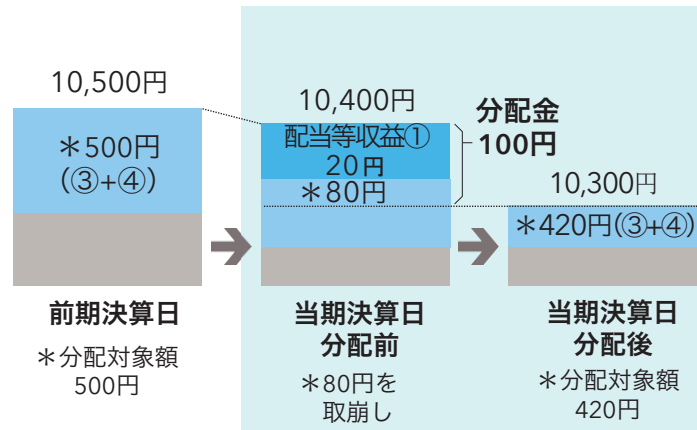
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

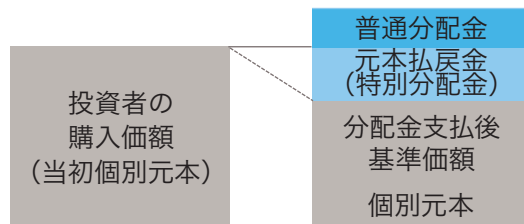
分配準備積立金：
期中収益(①+②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産内に留保された部分をいい、次期以降の分配対象額となります。

収益調整金：
追加型株式投資信託において、追加設定により既存投資者の分配対象額が減らないよう調整するために設けられた勘定です。

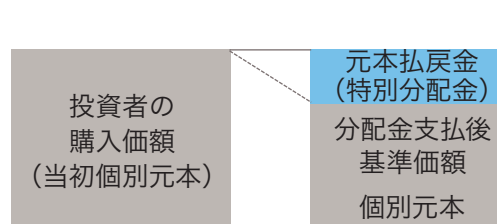
※左記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：
個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：
個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

お申込みメモ

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

	Aコース（成長型/米ドル売り円買い） Bコース（成長型/為替ヘッジなし）	Cコース（分配型年6回決算/米ドル売り円買い） Dコース（分配型年6回決算/為替ヘッジなし）
購入単位	販売会社が定める単位	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額	
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。	
換金単位	販売会社が定める単位	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額	
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して <u>5営業日目</u> から販売会社でお支払いします。	
申込不可日	ルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドの非営業日に当たる日です。	
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える換金は行なえません。また、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、委託会社は、一定の金額を超える換金のご請求に制限を設けること、または純資産総額に対し一定の比率を超える換金のご請求を制限する場合があります。	
スイッチング	販売会社、委託会社の休業日および購入・換金申込不可日を除き、いつでもお申込みできます。 ・スイッチング価額：購入価額／換金価額と同じです。 ・各ファンド間でスイッチングができます。	
信託期間	無期限（2022年12月15日設定）	
決算日	毎年3月20日および9月20日（休業日の場合は翌営業日）	毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回（3月20日および9月20日）の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。なお、分配金の再投資が可能です。	年6回（1月、3月、5月、7月、9月、11月の各20日）の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。	

※購入・換金のお申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用等 (みずほ証券でお申込みの場合)

お客様が直接的に負担する費用

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入時手数料	購入金額に応じて、購入申込受付日の翌営業日の基準価額に以下の手数料率を乗じて得た額とします。 1億円未満… 3.30% (税抜3.0%) 1億円以上3億円未満… 1.65% (税抜1.5%) 3億円以上… 0.55% (税抜0.5%)
スイッチング手数料	ありません。 ※スイッチングの際には、換金時と同様の税金がかかります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対して年率1.232% (税抜1.12%)の率を乗じて得た額とします。信託報酬は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。なお、投資対象とするファンドの信託報酬率が年率0.007%程度かかるため、実質的に負担する信託報酬率は年率1.239%程度 (税込)です。</p> <p><運用管理費用 (信託報酬) の配分></p> <table border="1"> <tr> <td>委託会社：年率0.55% (税抜)</td> <td>販売会社：年率0.55% (税抜)</td> <td>受託会社：年率0.02% (税抜)</td> </tr> </table> <p>※受益者が実質的に負担する信託報酬率は投資対象ファンドの実質組入比率などにより変動します。</p>	委託会社：年率0.55% (税抜)	販売会社：年率0.55% (税抜)	受託会社：年率0.02% (税抜)
委託会社：年率0.55% (税抜)	販売会社：年率0.55% (税抜)	受託会社：年率0.02% (税抜)		
その他の費用・手数料	<p>法定開示にかかる費用 (監査費用、法定書類の作成および印刷費用等) 年率0.05%以内 (税込)、資産管理費用、資金の借入に伴う借入金の利息および有価証券の借入に伴う品借料、受託会社による資金の立替に伴う利息、有価証券等の売買委託手数料等のほか、投資対象とする外国投資信託のファンド管理費用 (ファンド運用会社が、契約先との適正な価格設定により、当該ファンドから適切な費用の支払いを受けます。) が信託財産より支払われます。これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、その全てについては事前に料率、上限額を表示することができません。</p>			

※上記の費用の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ ファンドの関係法人

委託会社：キャピタル・インターナショナル株式会社 (ファンドの運用の指図等を行ないます。)

照会先



電話番号 **03-6366-1300**

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)



ホームページ
capitalgroup.co.jp

公式X

[X@CapitalGroupJP](https://twitter.com/CapitalGroupJP)

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管および管理等を行ないます。)

販売会社：みずほ証券株式会社 他 (ファンドの募集・販売の取扱い等を行ないます。)

【投資信託のお申込みに関する留意点】 投資信託は、値動きのある有価証券等 (外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります) に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定 (いわゆるクーリングオフ) の適用はありません。取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【当資料に関する留意点】 当資料は、キャピタル・インターナショナル株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると判断したデータ等により作成していますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。また、端数処理の関係上、合計の数値と一致しない場合や合計が100%とならない場合があります。当資料に記載されたデータ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の運用成果等を保証または示唆するものではありません。当資料の内容は作成日時点のものであり、今後変更されることがあります。



**CAPITAL
GROUP™**